



シンポジウム「転換期」

乳がん検診はマンモグラフィが原則。今後は30代の検診の検討が必要

「死亡率の低減に有効性がある」として、わが国でも平成12年度から乳がん検診にマンモグラフィを導入されたが、その中心的役割を果たしてきた大内憲明教授が、わが国の乳がん罹患と死亡の動向について、次のように述べた。

「罹患率はここ30年間増加の一途で、45歳がピークとなっている。一方、死亡率はこの50年間に1・6倍に増え、女性の59歳までの死亡の第一位が乳がんである。また、年齢階別の死亡率をみると、55歳での死亡率が年々顕著に増加している。つまり、日本の女性は45歳前後で乳がんを発症して10年後に命を落とすということがある。40代での効果的な乳がん検診の必要性をこれらの数字は物語っている。」

そのうえで、乳がん検診の新しい指針すなわちマンモグラフィによる検診が原則で、対象年齢は40歳以上、検診間隔は隔年、40代に対してはマンモグラフィ2方向+視触診または超音波検査を打ち出すに至った経緯と根拠を示した。

さらに、マンモグラフィ精度管理中央委員会を中心に進められている精度管理の実際とその成果について述べ、基準をクリアする検診施設、放射線技師、読影医が順調に増えてきていると報告した。そして今後の課題として、日本では30代の乳がん罹患率も相当高いことから、30代の乳がん検診の検討や、受診率向上に向けた啓発・教育活動の強化などが重要だとした。

「組織だった検診の徹底と、検診の精度指標を定めることが重要」

斎藤博部長は、「がんの死亡率を下げ、良い検診を受けるかどうかが重要」と述べた。

三浦公嗣課長は、厚生労働省がその具体化に向けて検討を始めている要介護予防と生活習慣病対策を2本柱とした

「健康フロンティア戦略」の概要を説明し、その中に盛り込まれている女性のがん緊急対策について次のように述べた。

「女性のがん緊急対策」として、来年度82億円の予算要求

「女性のがん緊急対策」として、来年度82億円の予算要求

「女性のがん緊急対策」として、来年度82億円の予算要求

「女性のがん緊急対策」として、来年度82億円の予算要求

「女性のがん緊急対策」として、来年度82億円の予算要求

「女性のがん緊急対策」として、来年度82億円の予算要求

「女性のがん緊急対策」として、来年度82億円の予算要求



月寒東内科クリニック院長 杉江広紀氏

1 あなたの産業医歴は?

私は昭和58年に旭川医科大学を卒業し、放射線科医として1回の健康診断をに入局し、放射線診断を専門といたしました。

入局後数年して、教室から対象年齢は40歳以上、検診間隔は隔年、40代に対してはマンモグラフィ2方向+視触診または超音波検査を打ち出すに至った経緯と根拠を示した。



「健康フロンティア戦略」の概要を説明し、その中に盛り込まれている女性のがん緊急対策について次のように述べた。

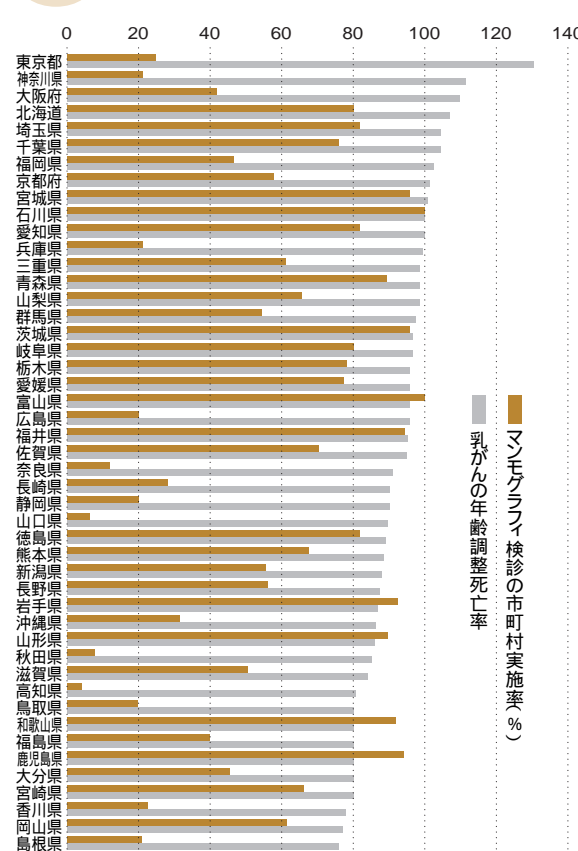
「健康フロンティア戦略」の概要を説明し、その中に盛り込まれている女性のがん緊急対策について次のように述べた。

2 あなたのやりたいこと、今、取り組んでいることは?

今、産業医活動がしやすい時代ではないかと思っています。特に健康組合を持つ企業は、企業と健康組合のめざすところが「疾病予防」という点でぴったり一致しているのです。以前に比べて大変やりやすい状況になっていると思います。つまり、企業側は、社員が職場で倒れたりするよつな事故を防ぎたいし、健康組合は被保険者(社員)の集団を対象とした健康教育の医療費を抑えたいわけです。そのためには、なんとやっても「疾病予防」に重点を置いて健康支援に、長時間労働の問題を一つ

「健康フロンティア戦略」の概要を説明し、その中に盛り込まれている女性のがん緊急対策について次のように述べた。

図3 マンモグラフィによる検診の実施状況(都道府県別)



「健康フロンティア戦略」の概要を説明し、その中に盛り込まれている女性のがん緊急対策について次のように述べた。

検診担当医の立場から、乳がん検診の取り組みを報告

乳がん検診の具体的な取り組みを報告した。その中で、限られた資源と予算の中で受診率向上を目指すとするとき、現場ではどのような問題があるか、また、どのような取り組みが求められるかを、受診者、市町村、健診機関、読影医それぞれの立場から指摘した。また、検診の精度管理について、30代、40代ではマンモグラフィで拾い上げられないタイプの乳がんを超音波検査で拾い上げている事例が少なくないことを示し、超音波検査の有効性について早急に検討してもらいたい、などの意見を述べた。